

令和3年度

柏市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和3年度柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出	収入	……………	1
	支出	……………	2
資本的収入及び支出	収入	……………	3
	支出	……………	4

令和3年度柏市水道事業会計予定

キャッシュフロー計算書	……………	5
-------------	-------	---

給与費明細書

1 総括	……………	7
2 給料及び手当の増減額の説明	……………	10
3 給料及び手当の状況		
(1) 職員1人当たり給与	……………	11
(2) 初任給	……………	11
(3) 級別職員数	……………	12
(4) 昇給	……………	13
(5) 特殊勤務手当	……………	13
(6) 期末・勤勉手当	……………	14
(7) 定年退職及び勸奨退職に 係る退職手当	……………	14
(8) その他の手当	……………	14

継続費に関する調書	……………	15
-----------	-------	----

債務負担行為に関する調書	……………	19
--------------	-------	----

令和3年度柏市水道事業予定貸借対照表	……………	20
--------------------	-------	----

令和2年度柏市水道事業予定損益計算書	……………	27
--------------------	-------	----

令和2年度柏市水道事業予定貸借対照表	……………	29
--------------------	-------	----

令和3年度柏市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出	収入	……………	37
	支出	……………	39
資本的収入及び支出	収入	……………	46
	支出	……………	47

令和3度 柏市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			9,223,950	
	1 営業収益		8,304,890	
		1 給水収益	7,930,469	水道料金の収入
		2 その他営業収益	374,421	諸手数料等の収入
	2 営業外収益		919,050	
		1 受取利息及び配当金	1,250	預金利息等の収入
		2 他会計補助金	2,328	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
		3 長期前受金戻入	863,519	償却資産の減価償却及び除却に伴う長期前受金償却相当額
		4 消費税及び地方消費税還付金	49,203	消費税及び地方消費税の還付金
		5 雑収益	2,750	事業用財産の目的外使用料等の収入
	3 特別利益		10	
1 過年度損益修正益		10		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業費用			7,518,000		
	1 営業費用			7,354,293	
		1 原水及び浄水費		3,207,100	原水取水, 浄水及び受水に要する費用
		2 配水及び給水費		910,120	配水及び給水に要する費用
		3 業務費		494,163	業務の運営に要する費用
		4 総係費		340,511	事業活動の全般に関する費用
		5 減価償却費		2,203,349	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費		199,050	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		2 営業外費用			109,688
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費			84,687	企業債償還利息
	2 消費税及び地方消費 税			1	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑支出			25,000	上記以外の営業外費用
	3 特別損失			4,000	
		1 過年度損益修正損		4,000	
	4 予備費			50,019	
		1 予備費		50,019	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			842,261	
	1 工事寄附負担金		227,400	
		1 工事寄附負担金	227,400	配水管布設等負担金
	2 給水申込納付金		578,972	
		1 給水申込納付金	578,972	給水装置新規設置等に伴う納付金
	3 他会計負担金		31,042	
		1 他会計負担金	31,042	一般会計負担金（繰入基準による消火栓設置に要する経費）
	4 補助金		4,837	
		1 国庫補助金	4,285	
		2 他会計補助金	552	一般会計補助金（繰入基準による児童手当に要する経費）
5 その他資本的収入		10		
	1 その他資本的収入	10	上記以外の資本的収入	

支 出 (税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			5,783,000	
	1 建設改良費		5,141,267	
		1 建設費	424,582	新設管布設事業等に要する支出
		2 改良費	4,597,697	老朽管改良事業等に要する支出
		3 固定資産購入費	118,988	新規設置量水器, 工具器具等の購入に要する支出
	2 企業債償還金		490,538	
		1 企業債償還金	490,538	企業債償還元金
	3 その他資本的支出		101,062	
		1 その他資本的支出	101,062	上記以外の資本的支出
	4 予備費		50,133	
		1 予備費	50,133	

2	投資活動によるキャッシュフロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,669,588
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	738,314
	国庫補助金等返還による支出	0
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	35,879
	前払金の増減額（△は増加）	32,433
	投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 3,962,962</u>
3	財務活動によるキャッシュフロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 490,538
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 490,538</u>
	資金増加額	△ 1,611,162
	資金期首残高	8,803,460
	資金期末残高	<u><u>7,192,298</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	17	65 (15)	2,310	324,942	242,026	569,278	93,230	662,508
前年度	17	64 (17)	2,214	326,181	238,772	567,167	104,420	671,587
比 較	0	1 (△2)	96	△ 1,239	3,254	2,111	△ 11,190	△ 9,079

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	14,920	6,842	7,711	4,906	6,108	8,770	84	110,510
	前年度	15,441	7,081	7,981	5,078	6,321	9,076	84	114,370
	比 較	△ 521	△ 239	△ 270	△ 172	△ 213	△ 306	0	△ 3,860
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	0	43,642	2,940	35,593				
	前年度	0	29,732	3,316	40,292				
	比 較	0	13,910	△ 376	△ 4,699				

※ () 内は、再任用短時間勤務職員、又は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	17	65 (4)	2,310	313,412	238,753	554,475	92,620	647,095
前年度	17	64 (7)	2,214	309,221	235,797	547,232	103,370	650,602
比 較	0	1 (△3)	96	4,191	2,956	7,243	△ 10,750	△ 3,507

手当の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	14,920	6,842	7,711	4,906	5,706	8,399	84	108,010
	前年度	15,441	7,081	7,981	5,078	5,845	8,678	84	112,269
	比 較	△ 521	△ 239	△ 270	△ 172	△ 139	△ 279	0	△ 4,259
	区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)				
	本年度	0	43,642	2,940	35,593				
	前年度	0	29,732	3,316	40,292				
	比 較	0	13,910	△ 376	△ 4,699				

※ () 内は、短時間勤務職員であり、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(11)		11,530	3,273	14,803	610	15,413
前年度		(10)		16,960	2,975	19,935	1,050	20,985
比 較		(1)		△ 5,430	298	△ 5,132	△ 440	△ 5,572

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度					402	371		2,500
	前年度					476	398		2,101
	比 較					△ 74	△ 27		399
	区 分	管理職員特別 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について、外書きである

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考
給 料	△ 1,239	給与改定に伴う増減分	0	改 定 率	本年度 0.00 % 前年度 0.10 %
		昇給に伴う増加分	4,170	平均昇給率	1.3 %
		その他の増減分	△ 5,409	職員構成の変動等	
手 当	3,254	制度改正に伴う増減分	△ 2,495	期末勤勉手当月数の変更	
		その他の増減分	5,749	会計間における転入転出, 退職手当の増等	

※手当の制度改正に伴う増減分には、会計制度の改正に伴う賞与引当金繰入額及び過年度賞与引当金を含む。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職（一）	企業職（二）
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	315,220	379,300
	平均給与月額（円）	386,388	417,456
	平均年齢（歳）	43歳9ヶ月	55歳8ヶ月
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,459	375,100
	平均給与月額（円）	383,504	413,346
	平均年齢（歳）	42歳4ヶ月	54歳8ヶ月

(2) 初任給

区 分	企業職（一）（円）	企業職（二）（円）	一 般 会 計 の 制 度	
			行政職（一）（円）	行政職（二）（円）
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	3.3 (-)	5 級	4 (-)	100.0 (-)
	7 級	7 (-)	11.5 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	6 (-)	9.8 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	5 級	11 (-)	18.0 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	5 (-)	8.2 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	10 (4)	16.4 (100.0)			
	2 級	18 (-)	29.5 (-)			
	1 級	2 (-)	3.3 (-)			
	計	61 (4)	100.0 (100.0)	計	4 (-)	100.0 (-)
令和2年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)	6 級	- (-)	- (-)
	8 級	3 (8)	5.1 (-)	5 級	4 (-)	100.0 (-)
	7 級	5 (-)	8.4 (-)	4 級	- (-)	- (-)
	6 級	7 (-)	11.9 (-)	3 級	- (-)	- (-)
	5 級	13 (-)	22.0 (-)	2 級	- (-)	- (-)
	4 級	3 (-)	5.1 (-)	1 級	- (-)	- (-)
	3 級	7 (7)	11.9 (100.0)			
	2 級	19 (-)	32.2 (-)			
	1 級	2 (-)	3.4 (-)			
	計	59 (7)	100.0 (100.0)	計	4 (-)	100.0 (-)

※ () 内は短時間勤務職員
(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (一)	企業職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	61	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	48	44	4	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	4	0
		2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	42	38	4
		8号給 (人)	2	2	0
比 率 (B) / (A) (%)	73.8	72.1	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	64	60	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	46	45	1	
	号 級 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	0
		2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	40	39	1
		8号給 (人)	3	3	0
比 率 (B) / (A) (%)	71.9	75.0	25.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職 (一)	企業職 (二)
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.04	0.00
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	3.08	3.28	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額	3,500	3,500	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道技術管理者手当, 衛生管理者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	計(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
		年 度	年 割 額	の 財 源 内 訳												損 益 勘 定 留 保 資 金 等
				企 業 債	出 資 金	他 会 計 金 庫 助	補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等								
資 本 的 支 出	建設 老朽管改良事業	平成29	千円 1,546,000	千円	千円	千円	千円	千円 1,546,000	千円 791,665	千円 791,665	千円	千円 791,665	千円	% 11.1	通次繰越 754,335 千円	
		30	2,200,000					2,200,000	1,905,906	1,905,906		1,905,906		26.7	通次繰越 294,094 千円	
		令和元	2,200,000					2,200,000	1,099,893	1,099,893		1,099,893		15.4	通次繰越 1,100,107 千円	
		2	700,000					700,000		2,848,536		2,848,536		39.9		
		3	500,000					500,000			500,000	500,000		6.9		
		計	7,146,000					7,146,000	3,797,464	6,646,000	500,000	7,146,000		-		
	改良	水道部庁舎再整備事業	令和元	千円 1,494,000	千円	千円	千円	千円 1,494,000	千円 20,811	千円 20,811	千円	千円 20,811	千円	% 0.6	通次繰越 1,473,189 千円	
			2	1,505,000				50,484	1,454,516		1,206,925		1,206,925		32.1	通次繰越 298,075 千円
			3	558,000				4,285	553,715			2,329,264	2,329,264		62.0	
			4	200,000				611	199,389				200,000		-	
			計	3,757,000				55,380	3,701,620	20,811	1,227,736	2,329,264	3,557,000	200,000	-	

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画						前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
		千円	千円	企 業 債	出 資 金	他 会 計 金	国 庫 金	千円	千円	千円	千円	千円	%	
資 本 設	第五水源 地着水井 更新事	令和元	352,000					352,000	0	0		0	0.0	通次繰越 352,000 千円
		2	308,000					308,000		0		0	0.0	通次繰越 308,000 千円
		3	99,000					99,000			759,000	759,000	100.0	
		計	759,000					759,000	0	0	759,000	759,000	-	
的 改 良 支 出 費	老朽管 改良事 業(その 2)	令和3	1,700,000					1,700,000			1,700,000	1,700,000	19.3	
		4	1,850,000					1,850,000				1,850,000	-	
		5	1,850,000					1,850,000				1,850,000	-	
		6	1,700,000					1,700,000				1,700,000	-	
		7	1,700,000					1,700,000				1,700,000	-	
		計	8,800,000					8,800,000			1,700,000	1,700,000	7,100,000	-

(税込)

款項	事業名	計画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考	
		年度	年割額	の財源内訳												損益勘定留保資金等
				企業債	出資金	他会計金	補助金	庫金								
資本費	建設	第三水源 地受水井更新事業	令和3	千円 188,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 40.0	
			4	188,000					188,000					188,000	-	
			5	94,000					94,000					94,000	-	
			計	470,000					470,000			188,000	188,000	282,000	-	
	的改	第四水源 地受変電設備更新	令和3	千円 269,500	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 33.3	
			4	269,500					269,500					269,500	-	
			5	269,500					269,500					269,500	-	
			計	808,500					808,500			269,500	269,500	539,000	-	
	支良	等第五水源 設計地受水井耐震化委託	令和3	千円 22,000	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 87.0	
			4	3,300					3,300					3,300	-	
			計	25,300					25,300			22,000	22,000	3,300	-	
	出費															

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
資 本 的 支 出	建設改良費	令和3	330,000					330,000			330,000	330,000		42.9	
		4	439,230					439,230					439,230	-	
		計	769,230					769,230			330,000	330,000	439,230	-	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内 記
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益
老朽管改良事業	千円 1,140,000	平成29年度 から令和2 年度まで	千円 702,528	令和3年度	千円 437,472	千円 437,472
柏市水道施設運転管理等業務委託（その3）	1,464,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	令和元年度 から2年度 まで	291,358	令和3年度 から6年度 まで	1,172,642 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	1,172,642 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する
老朽管改良事業（その2）	700,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	-	-	令和3年度 から7年度 まで	700,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	700,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する
水道料金徴収業務等委託	1,264,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	-	-	令和5年度 から9年度 まで	1,264,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	1,264,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する
水道部庁舎施設管理委託	111,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	-	-	令和4年度 から5年度 まで	111,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する	111,000 外に消費税及び 地方消費税率の 変更に伴う額を 加算する

令和3年度 柏市水道事業予定貸借対照表
 (令和4年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,429,018
	ロ 建 物	1,421,680	
	減価償却累計額	<u>925,999</u>	495,681
	ハ 構 築 物	87,160,044	
	減価償却累計額	<u>34,470,630</u>	52,689,414
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,583,694	
	減価償却累計額	<u>6,888,979</u>	4,694,715
	ホ 車 両 運 搬 具	95,777	
	減価償却累計額	<u>72,284</u>	23,493
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	169,602	
	減価償却累計額	<u>67,182</u>	102,420
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,263,743</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>62,698,484</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	104		
	ロ ソフトウェア	<u>13,395</u>		
	無形固定資産合計		<u>13,499</u>	
	固定資産合計			62,711,983
2	流動資産			
(1)	現金預金		7,192,298	
(2)	未収金	1,150,231		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 45,719</u>	1,104,512	
(3)	貯蔵品		25,015	
(4)	前払金		<u>307,260</u>	
	流動資産合計			8,629,085
3	投資その他の資産			
(1)	国債		<u>100,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>100,000</u>
	資産合計			<u><u>71,441,068</u></u>

負債の部

4	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,085,047</u>		
	企業債合計		<u>3,085,047</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>455,386</u>		
	引当金合計		<u>455,386</u>	
	固定負債合計			3,540,433
5	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>487,368</u>		
	企業債合計		<u>487,368</u>	
(2)	未払金		<u>1,039,013</u>	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	42,206		
	引当金合計		<u>42,206</u>	
(4)	その他流動負債		<u>439,672</u>	
	流動負債合計			2,008,259

6	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	1,971,888		
	収益化累計額	<u>1,215,327</u>	756,561	
	ロ 給水申込納付金	18,781,873		
	収益化累計額	<u>7,690,420</u>	11,091,453	
	ハ 他会計負担金	944,860		
	収益化累計額	<u>407,904</u>	536,956	
	ニ 受贈財産評価額	11,148,646		
	収益化累計額	<u>5,599,223</u>	5,549,423	
	ホ 工事寄附負担金	4,556,155		
	収益化累計額	<u>1,625,849</u>	2,930,306	
	繰延収益合計			
	ヘ その他長期前受金	9		
	収益化累計額	<u>0</u>	9	
	繰延収益合計			<u>20,864,708</u>
	負債合計			<u>26,413,400</u>

資 本 の 部

7	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>37,907,199</u>	
	資 本 金 合 計			39,264,380
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給 水 申 込 納 付 金	1,932,707		
	ハ 他 会 計 負 担 金	40,112		
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	1,101,140		
	ホ 工 事 寄 附 負 担 金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,695,301</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,695,301	
	剰 余 金 合 計			<u>5,763,288</u>
	資 本 合 計			<u>45,027,668</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>71,441,068</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

(イ) 記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は100分の100としている。

(イ) 記帳方法は直説法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,407,392千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額455,386千円を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

エ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(ア) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 会計処理は、期中税抜方式とする。

イ 仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当負担金 29,450 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和3年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 47,557 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和3年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 8,996 円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和2年度 柏市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	給水収益	7,050,365		
(2)	その他営業収益	<u>325,531</u>	7,375,896	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	3,115,122		
(2)	配水及び給水費	764,757		
(3)	業務費	435,448		
(4)	総係費	231,365		
(5)	減価償却費	2,088,372		
(6)	資産減耗費	<u>254,445</u>	<u>6,889,509</u>	
	営業利益			486,387

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	1,356		
(2)	他会計補助金	2,084		
(3)	長期前受金戻入	847,495		
(4)	雑収益	<u>2,457</u>	853,392	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	98,938		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>98,938</u>	<u>754,454</u>
	経常利益			1,240,841
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	0		
(2)	過年度損益修正損	3,959		
(3)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>3,959</u>	<u>△ 3,959</u>
	当年度純利益			1,236,882
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>922,858</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,159,740</u></u>

令和2年度 柏市水道事業予定貸借対照表
 (令和3年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		2,429,018
	ロ 建 物	1,422,747	
	減価償却累計額	<u>894,747</u>	528,000
	ハ 構 築 物	84,017,598	
	減価償却累計額	<u>32,764,383</u>	51,253,215
	ニ 機 械 及 び 装 置	11,175,781	
	減価償却累計額	<u>6,863,390</u>	4,312,391
	ホ 車 両 運 搬 具	81,679	
	減価償却累計額	<u>71,367</u>	10,312
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	87,729	
	減価償却累計額	<u>67,186</u>	20,543
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,632,916</u>
	有形固定資産合計		<u>60,186,395</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権	<u>104</u>		
	ロ ソフトウェア	<u>16,744</u>		
	無形固定資産合計		<u>16,848</u>	
	固定資産合計			60,203,243
2	流動資産			
(1)	現金預金		8,803,460	
(2)	未収金	1,115,115		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 50,691</u>	1,064,424	
(3)	貯蔵品		25,065	
(4)	前払金		<u>339,693</u>	
	流動資産合計			10,232,642
	資産合計			<u><u>70,435,885</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,572,415</u>		
	企業債合計		<u>3,572,415</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>441,194</u>		
	引当金合計		<u>441,194</u>	
	固定負債合計			4,013,609
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>490,538</u>		
	企業債合計		<u>490,538</u>	
(2)	未払金		<u>1,007,246</u>	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>47,557</u>		
	引当金合計		<u>47,557</u>	
(4)	その他流動負債		<u>429,966</u>	
	流動負債合計			1,975,307

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 補助金	1,980,275		
	収益化累計額	<u>1,181,887</u>	798,388	
	ロ 給水申込納付金	18,378,271		
	収益化累計額	<u>7,380,082</u>	10,998,189	
	ハ 他会計負担金	919,961		
	収益化累計額	<u>392,370</u>	527,591	
	ニ 受贈財産評価額	11,004,203		
	収益化累計額	<u>5,413,404</u>	5,590,799	
	ホ 工事寄附負担金	4,362,433		
	収益化累計額	<u>1,552,185</u>	2,810,248	
	繰延収益合計			<u>20,725,215</u>
	負債合計			26,714,131

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		206,840	
(2)	出 資 金		1,150,341	
(3)	組 入 資 本 金		<u>36,136,846</u>	
	資 本 金 合 計			37,494,027
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	193,607		
	ロ 給水申込納付金	1,932,707		
	ハ 他会計負担金	40,112		
	ニ 受贈財産評価額	1,101,140		
	ホ 工事寄附負担金	<u>800,421</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,067,987	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,159,740</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,159,740</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>6,227,727</u>
	資 本 合 計			<u>43,721,754</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>70,435,885</u></u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ア 資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- イ 取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ウ 譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。
- エ たな卸資産の受払は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95とする。

ただし、機械及び装置の量水器の減価償却の方法は取替法とし、償却限度額は、100分の50として、以降除却されるまでの間は、修繕費をもって機能維持を行うものとする。

また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとする。

(イ) 記帳方式は間接法とする。

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は100分の100としている。

(イ) 記帳方法は直説法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担すべき額1,333,631千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額441,194千円を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（4/6ヶ月）を計上している。

エ 修繕引当金及び特別修繕引当金

(ア) 修繕引当金は、当年度予算に計上され未執行となったもののうち、翌年度確実に執行され、その見積額が明確なものについてのみ計上するものとしている。

(イ) 特別修繕引当金は、法定修繕または修繕計画によるものがある場合に計上するものとしている。ただし、損益に大きな影響を及ぼさないものについてはこの限りではない。なお、計上基準として「修繕及び特別修繕引当金の引当金繰入基準」を設けている。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間に拘らず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 会計処理は、期中税抜方式とする。

イ 仕入税額控除の計算は、個別対応方式とする。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

間接法により作成する。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

令和2年度において、退職手当負担金 25,778 千円を支出する予定のため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

令和2年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 39,923 千円を支出する予定のため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

令和2年度において、不納欠損処理をする予定のため、貸倒引当金 9,000 円を取り崩す予定である。

(3) セグメント情報

報告セグメントは水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理している。

(ウ) 重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

令和3年度

柏市水道事業会計予算

明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明			
					節	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益		9,223,950	9,168,357	55,593				
1 営業収益		8,304,890	8,148,682	156,208				
	1 給水収益	7,930,469	7,784,484	145,985	水道料金	7,930,427	基本料金 従量料金	2,861,761 5,068,666
					分水料金	42	我孫子市への分水 松戸市への分水	16 26
	2 その他営業収益	374,421	364,198	10,223	設計審査手数料	18,540		
					完工検査手数料	18,540		
					その他手数料	1,537	給水装置工事事業者指定手数料 その他の手数料	1,508 29
					下水道使用料徴収受託収益	327,712	下水道使用料徴収手数料	
					他会計負担金	7,392	消火栓維持管理負担金	
					雑収益	700	配給水管修繕収益	
2 営業外収益		919,050	1,019,665	△ 100,615				
	1 受取利息及び配当金	1,250	1,850	△ 600	預金利息	1,250	普通預金 大口定期預金利息	50 1,200
	2 他会計補助金	2,328	2,090	238	他会計補助金	2,328	一般会計補助金（児童手当）	
	3 長期前受金戻入	863,519	865,259	△ 1,740	補助金	46,663		
					給水申込納付金	433,072		

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明	
					節	予 定 額
					他会計負担金	21,678
					受贈財産評価額	259,308
					工事寄附負担金	102,798
	4 消費税及び地方 消費税還付金	49,203	148,022	△ 98,819	消費税及び地方 消費税還付金	49,203
	5 雑収益	2,750	2,444	306	その他雑収益	2,750
3 特別利益		10	10	0		
	1 過年度損益修正 益	10	10	0	過年度損益修正 益	10

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 水道事業費用		7,518,000	7,688,000	△ 170,000			
1 営業費用		7,354,293	7,509,977	△ 155,684			
	1 原水及び浄水費	3,207,100	3,482,540	△ 275,440	給料	34,926	給料（職員9名分）
					手当	15,445	職員手当
					賞与引当金繰入額	4,247	賞与引当金繰入額
					法定福利費	9,010	共済負担金等
					旅費	39	一般旅費
					備用品費	1,948	事務用 水源地用 水質試験用 車両用 管理用 防災用
					燃料費	256	車両用 243
					光熱水費	106	ガス使用料 53 下水道使用料 53
					通信運搬費	334	電話料 334
					委託料	282,878	施設管理等委託 設計等委託 調査測定等委託
					手数料	8,136	試験検査手数料 8,092 その他試験手数料 19 職員健康診断手数料 25

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	9,519	土地賃借料 64 機器装置賃借料 203 通信回線賃借料 9,204 その他賃借料 48
					修繕費	65,505	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕
					動力費	226,820	電気料 226,600 重油 220
					薬品費	35,472	次亜塩素酸ソーダ 水質試験用薬品
					受水費	2,512,437	北千葉広域水道企業団等からの受水
					雑費	22	
	2 配水及び給水費	910,120	864,589	45,531	給料	79,738	給料（職員20名分）
					手当	38,943	職員手当
					賞与引当金繰入額	10,074	賞与引当金繰入額
					法定福利費	21,771	共済負担金等
					旅費	18	一般旅費
					備用品費	21,601	事務用 工事用 車両用 防災用

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明			
					節	予 定 額	説 明	
					燃料費	1,488	車両用 工具用	1,377 111
					印刷製本費	574	その他印刷	
					通信運搬費	644	郵便料 電話料	229 415
					委託料	378,281	施設管理等委託 調査測定等委託 事務・業務委託	
					手数料	967	その他手数料	
					賃借料	4,378	土地賃借料 機械装置賃借料	457 3,921
					修繕費	72,398	建物修繕 機械装置修繕 量水器修繕 車両運搬具修繕 工具器具及び備品修繕	
					材料費	7,679	配水・給水管用 路面用 その他補修用	
					工事請負費	271,456	配水給水工事 その他工事	
					補償費	100	補償金	
					負担金	10	その他負担金	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明					
					節	予 定 額	説 明			
3 業務費	494,163	507,343	△ 13,180	給料	34,256	給料（職員7名分）				
				手当	18,256	職員手当				
				賞与引当金繰入額	4,831	賞与引当金繰入額				
				法定福利費	8,911	共済負担金等				
				旅費	84	一般旅費				
				備用品費	541	事務用				
				燃料費	44					
				印刷製本費	957	広報統計用 792 その他印刷 165				
				通信運搬費	605	郵便料 592 電話料 13				
				委託料	385,584	事務・業務委託				
				手数料	39,024	水道料金取扱手数料 36,645 その他手数料 2,379				
				賃借料	1,026	機械装置賃借料				
				修繕費	18	車両運搬具修繕				
				負担金	20	その他協会会費				
				会議費	2					
				雑費	4					
				4 総係費	340,511	269,455	71,056	給料	79,579	給料（職員19名分）
								手当	36,783	職員手当
								賞与引当金繰入額	10,507	賞与引当金繰入額
報酬	2,310	審議会委員等報酬								

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					法定福利費	20,320	共済負担金等
					旅費	1,905	一般旅費 200 研修・総会旅費 470 特別旅費 180 その他旅費 1,055
					退職給付費	43,642	引当金繰入額
					報償費	113	優良工事報償 88 その他報償 25
					被服費	1,678	作業服
					備用品費	13,468	事務用 車両用 管理用 防災用 事業用
					燃料費	3,454	車両用 128 冷暖房用 3,326
					光熱水費	13,598	下水道使用料 270 電気使用料 13,328
					印刷製本費	1,194	広報統計用 979 その他印刷 215
					通信運搬費	2,879	郵便料 156 電話料 2,723
					広告料	27	庁舎案内板
					委託料	74,144	施設管理等委託 事務・業務委託 湧水対策用 その他委託
					手数料	1,207	職員健康診断手数料 296 その他手数料 911

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
					賃借料	5,606	機器装置賃借料 4,856 通信回線賃借料 531 その他賃借料 219
					修繕費	4,766	建物修繕 機械装置修繕 車両運搬具修繕
					交際費	50	管理者交際費
					保険料	2,801	自動車保険料 1,061 建物保険料 718 施設賠償責任保険料 1,022
					厚生費	410	互助会市負担金 110 厚生組合市負担金 300
					研修費	2,828	職員研修費
					負担金	12,621	日本水道協会会費 634 その他協会会費 65 その他負担金 11,922
					会議費	6	
					公課費	456	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	4,024	
					雑費	135	
	5 減価償却費	2,203,349	2,140,000	63,349	有形固定資産 減価償却費	2,200,000	建物 33,252 構築物 1,905,247 機械及び装置 257,588 車両運搬具 1,917 工具器具及び備品 1,996
					無形固定資産 償却費	3,349	ソフトウェア

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	6 資産減耗費	199,050	246,050	△ 47,000	固定資産除却費	199,000	建物 4,000 構築物 163,100 機械及び装置 31,542 車両運搬具 348 工具器具及び備品 10
					棚卸資産減耗費	50	量水器, 材料 50
2 営業外費用		109,688	123,939	△ 14,251			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	84,687	98,939	△ 14,252	企業債利息	84,687	財務省財政融資資金 59,517 地方公共団体金融機構 25,170
	2 消費税及び地方消費税	1	0	1	公課費	1	
	3 雑支出	25,000	25,000	0	その他雑支出	25,000	
3 特別損失		4,000	4,000	0			
	1 過年度損益修正損	4,000	4,000	0	過年度損益修正損	4,000	還付 2,000 調定減額 2,000
4 予備費		50,019	50,084	△ 65			
	1 予備費	50,019	50,084	△ 65	予備費	50,019	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的収入		842,261	1,172,219	△ 329,958			
1 工事寄附負担金		227,400	406,500	△ 179,100			
	1 工事寄附負担金	227,400	406,500	△ 179,100	工事寄附負担金	227,400	配水管布設負担金 177,400 路面復旧負担金 50,000
2 給水申込納付金		578,972	735,695	△ 156,723			
	1 給水申込納付金	578,972	735,695	△ 156,723	給水申込納付金	578,972	
3 他会計負担金		31,042	29,040	2,002			
	1 他会計負担金	31,042	29,040	2,002	他会計負担金	31,042	消火栓設置負担金
4 補助金		4,837	974	3,863			
	1 国庫補助金	4,285	0	4,285	国庫補助金	4,285	社会資本整備総合交付金
	2 他会計補助金	552	974	△ 422	他会計補助金	552	一般会計補助金（児童手当）
5 その他資本的収入		10	10	0			
	1 その他資本的収入	10	10	0	その他資本的収入	10	

支 出

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
1 資本的支出		5,783,000	6,726,000	△ 943,000			
1 建設改良費		5,141,267	6,081,464	△ 940,197			
	1 建設費	424,582	745,418	△ 320,836	給料	25,965	給料（職員7名分）
					手当	13,280	職員手当
					賞与引当金繰入額	3,210	賞与引当金繰入額
					法定福利費	7,227	共済負担金等
					旅費	15	一般旅費
					備用品費	454	事務用 工事用 車両用
					燃料費	297	車両用
					委託料	38,105	設計等委託
					修繕費	413	車両運搬具修繕
					工事請負費	302,506	配水管布設工事 その他工事
					負担金	33,110	工事等負担金 路面復旧負担金

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額 説 明	
2 改良費		4,597,697	5,296,586	△ 698,889	給料	70,478	給料(職員19名分)
					手当	40,084	職員手当
					賞与引当金繰入額	9,337	賞与引当金繰入額
					法定福利費	19,378	共済負担金等
					旅費	622	一般旅費 71 製品検査旅費 551
					備用品費	119,520	事務用 工事用 車両用 管理用
					燃料費	540	車両用
					通信運搬費	791	郵便料 193 電話料 598
					委託料	232,939	設計等委託 調査測定等委託 事務・業務委託
					賃借料	9,827	土地賃借料 7,382 機器装置賃借料 1,360 その他賃借料 1,085
					修繕費	826	車両運搬具修繕
					工事請負費	4,072,428	配水管改良工事 水源地施設工事 その他工事
					補償費	6,001	補償金
					負担金	14,915	電気通信線負担金 工事等負担金
					雑費	11	

(単位 千円：税込)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	予 定 額 の 説 明		
					節	予 定 額	説 明
	3 固定資産購入費	118,988	39,460	79,528	車両運搬具取得費	16,990	
					工具器具及び 備品取得費	92,272	水質試験用 事務用 工事用 広告用 防災用
					量水器費	9,726	新規設置量水器
2 企業債償還金		490,538	493,693	△ 3,155			
	1 企業債償還金	490,538	493,693	△ 3,155	企業債償還金	490,538	財務省財政融資資金 319,472 地方公共団体金融機構 171,066
3 その他資本的 支出		101,062	101,062	0			
	1 その他資本的支出	101,062	101,062	0	その他資本的支 出	101,062	
4 予備費		50,133	49,781	352			
	1 予備費	50,133	49,781	352	予備費	50,133	